

令和4年度

大網白里市公営企業会計決算審査意見書

(ガス事業・病院事業・下水道事業)

大網白里市監査委員

監 第 142 号
令和5年8月8日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 岡田 憲二

令和4年度大網白里市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和2年大網白里市監査委員告示第2号）に準拠したものである。

— 目 次 —

令和4年度大網白里市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	5
(1)	財政状態	5
(2)	経営成績	6
4	経営分析	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	むすび	9

【病院事業会計】

1	業務状況	10
2	予算の執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
3	経営状況	13
(1)	財政状態	13
(2)	経営成績	14
4	経営分析	16
5	キャッシュ・フローの状況	16
6	むすび	17

【下水道事業会計】

1	業務状況	18
2	予算の執行状況	19
(1)	収益的収入及び支出	19
(2)	資本的収入及び支出	20
3	経営状況	21
(1)	財政状態	21
(2)	経営成績	23
4	経営分析	25
5	キャッシュ・フローの状況	26
6	むすび	27

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和4年度大網白里市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大網白里市ガス事業会計決算
令和4年度大網白里市病院事業会計決算
令和4年度大網白里市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年7月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度の公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算審査に当たっては、決算書及びその他の関係書類が関係法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、それぞれの事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたかなどに主眼を置き、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算書及びその他の関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合した結果、その計数は正確で、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

ガス事業会計

1 業務状況

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
				増減	比率(%)
年度末供給戸数	(戸)	12,319	12,191	128	1.0
ガス購入量	(m ³)	6,807,934	7,120,240	△ 312,306	△ 4.4
ガス販売量	(m ³)	7,212,448	7,352,062	△ 139,614	△ 1.9
1戸当りガス消費量	(m ³ /月)	48.8	50.3	△ 1.5	△ 3.0
導管総延長	(m)	392,335	392,487	△ 152	△ 0.0

令和4年度末の供給戸数は12,319戸で、前年度と比較し128戸(1.0%)の増加であり、ガス販売量は7,212,448m³で、前年度と比較し139,614m³(1.9%)の減少である。

ガス導管延長(本支管)は392,335mとなり、前年度と比較し152mの減少である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
ガス事業収益	777,397,000	742,727,988	△ 34,669,012	95.5
製品売上	587,333,000	593,918,918	6,585,918	101.1
営業雑収益	64,950,000	51,091,185	△ 13,858,815	78.7
営業外収益	125,111,000	97,717,885	△ 27,393,115	78.1
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

ガス事業収益は予算額777,397,000円に対し決算額は742,727,988円で、予算額に比べて34,669,012円の減少、執行率95.5%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ガス事業費用	777,216,000	721,263,422	0	55,952,578	92.8
売上原価	353,842,000	316,740,003	0	37,101,997	89.5
供給販売費及び 一般管理費	361,858,000	353,295,910	0	8,562,090	97.6
営業雑費用	50,822,000	47,822,135	0	2,999,865	94.1
営業外費用	8,395,000	3,405,374	0	4,989,626	40.6
特別損失	5,000	0	0	5,000	0.0
予備費	2,294,000	0	0	2,294,000	0.0

ガス事業費用は予算額777,216,000円に対し決算額は721,263,422円で、不用額55,952,578円、執行率92.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	59,136,000	50,000,000	△ 9,136,000	99.9
企業債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計からの長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負担金	9,133,000	0	△ 9,133,000	99.9

資本的収入は予算額59,136,000円に対し決算額は50,000,000円で、予算額に比べて9,136,000円の減少、執行率99.9%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	166,278,000	119,403,071	0	46,874,929	71.8
建設改良費	138,323,000	99,482,692	0	38,840,308	71.9
企業債償還金	19,955,000	19,920,379	0	34,621	99.8
予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0

資本的支出は予算額166,278,000円に対し決算額は119,403,071円で、不用額46,874,929円、執行率71.8%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額69,403,071円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,941,439円、過年度分損益勘定留保資金61,461,632円で補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分	資 産 の 部			
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定資産	1,703,989,559	1,735,493,675	△ 31,504,116	△ 1.8
流動資産	452,180,871	482,891,100	△ 30,710,229	△ 6.4
計	2,156,170,430	2,218,384,775	△ 62,214,345	△ 2.8

固定資産1,703,989,559円の内訳は、有形固定資産1,357,225,434円（土地49,407,234円、供給設備1,306,554,126円、業務設備1,264,074円）、無形固定資産48,091,125円（電話加入権290,631円、庁舎利用権47,749,654円、その他無形固定資産50,840円）、投資その他の資産298,673,000円である。

流動資産452,180,871円の内訳は、現金預金399,318,588円、売掛金16,205,441円、貸倒引当金△162,708円、未収金31,345,239円、貯蔵品1,948,211円、製品3,526,100円である。

(単位：円、%)

区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定負債	228,321,232	225,335,523	2,985,709	1.3
流動負債	100,262,484	139,692,301	△ 39,429,817	△ 28.2
繰延収益	464,122,777	503,416,141	△ 39,293,364	△ 7.8
資本金	818,327,472	792,927,472	25,400,000	3.2
剰余金	545,136,465	557,013,338	△ 11,876,873	△ 2.1
計	2,156,170,430	2,218,384,775	△ 62,214,345	△ 2.8

固定負債228,321,232円の内訳は、企業債114,605,239円、引当金83,715,993円である。

流動負債100,262,484円の内訳は、企業債16,387,291円、買掛金33,165,066円、未払金28,229,545円、前受金11,647,860円、引当金7,982,722円、その他流動負債2,850,000円である。

繰延収益464,122,777円の内訳は、長期前受金5,128,964,206円、長期前受金収益化累計額△4,664,841,429円である。

剰余金545,136,465円の内訳は、資本剰余金43,463,541円（受贈財産評価額999,241円、工事負担金42,464,300円）、利益剰余金501,672,924円（減債積立金14,500,000円、利益積立金64,000,000円、建設改良積立金234,600,000円、災害準備積立金175,000,000円、当年度未処分利益剰余金13,572,924円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 営業収益		586,434,621	640,276,506	△ 53,841,885	△ 8.4
(1) ガス売上		539,983,305	601,420,822	△ 61,437,517	△ 10.2
(2) 受注工事収益		46,442,716	38,838,384	7,604,332	19.6
(3) 器具販売収益		8,600	17,300	△ 8,700	△ 50.3
2 営業費用		670,054,366	671,925,958	△ 1,871,592	△ 0.3
(1) ガス売上原価		287,929,912	301,446,249	△ 13,516,337	△ 4.5
(2) 供給販売費及び一般管理費		338,205,347	333,514,860	4,690,487	1.4
(3) 受注工事費用		43,913,407	36,950,449	6,962,958	18.8
(4) 器具販売費用		5,700	14,400	△ 8,700	△ 60.4
営業損失		83,619,745	31,649,452	51,970,293	164.2
3 営業外収益		97,608,606	46,482,387	51,126,219	110.0
(1) 有価証券利息		3,568,000	3,100,000	468,000	15.1
(2) 長期前受金戻入		39,293,364	41,316,963	△ 2,023,599	△ 4.9
(3) 補助金収益		53,014,890	41,316,964	11,697,926	28.3
(4) 雑収益		1,732,352	2,065,424	△ 333,072	△ 16.1
4 営業外費用		465,734	545,775	△ 80,041	△ 14.7
(1) 企業債利息		394,066	463,331	△ 69,265	△ 14.9
(2) 雑支出		71,668	82,444	△ 10,776	△ 13.1
経常利益		13,523,127	14,287,160	△ 764,033	△ 5.3
5 特別利益		0	0	0	0.0
6 特別損失		0	0	0	0.0
当年度純利益		13,523,127	14,287,160	△ 764,033	△ 5.3

営業収益586,434,621円の主なものは、ガス売上539,983,305円（92.1%）である。

営業費用670,054,366円の主なものは、ガス売上原価287,929,912円（42.9%）、供給販売費及び一般管理費338,205,347円（50.4%）である。

営業外収益97,608,606円の主なものは、補助金収益53,014,890円（54.3%）、長期前受金戻入39,293,364円（40.3%）である。

営業外費用465,734円の主なものは、企業債利息394,066円（84.6%）である。

4 経営分析

経営指標

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
経常収支比率	102.0	102.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	91.9	101.2	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{供給原価}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	84.6	84.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
導管経年化率	84.9	84.7	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた導管延長}}{\text{導管総延長}} \times 100$

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は102.0%である。

料金回収率は、料金で回収すべき経費をどの程度料金で賄えているかを表す指標である。100%を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入により賄われていることを意味し、当年度は91.9%である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。当年度は84.6%である。

導管経年化率は、法定耐用年数を超えた導管延長の割合を表した指標である。一般的には、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有しており、導管の改築等の必要性を推測することができる。当年度は84.9%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,523,127	14,287,160	△ 764,033
減価償却費	122,770,406	119,726,824	3,043,582
固定資産除却費	274,963	410,805	△ 135,842
引当金の増減額	△ 29,992,872	27,478,416	△ 57,471,288
長期前受金戻入	△ 39,293,364	△ 41,316,963	2,023,599
支払利息及び企業債取扱諸費	394,066	463,331	△ 69,265
利息及び配当金の受取額	△ 3,568,000	△ 3,100,000	△ 468,000
売上債権（売掛金・未収金）の増減額	△ 23,049,681	△ 3,907,915	△ 19,141,766
たな卸資産（貯蔵品・製品）の増減額	103,944	415,381	△ 311,437
買掛金・未払金の増減額	△ 28,642,703	△ 17,327,453	△ 11,315,250
前受金の増減額	△ 7,831,358	7,355,138	△ 15,186,496
その他の流動負債の増減額	0	300,000	皆減
小 計	4,688,528	104,784,724	△ 100,096,196
受取利息	3,568,000	3,100,000	468,000
利息の支払額	△ 394,066	△ 463,331	69,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,862,462	107,421,393	△ 99,558,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 91,541,253	△ 120,994,029	29,452,776
上記実施にかかる補助金・負担金収入	0	826,000	皆減
有価証券の取得・売却による収入支出	0	△ 100,000,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,541,253	△ 220,168,029	128,626,776
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	50,000,000	50,000,000	0
企業債の償還（元金分）	△ 19,920,379	△ 15,953,332	△ 3,967,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,079,621	34,046,668	△ 3,967,047
資金増減額	△ 53,599,170	△ 78,699,968	25,100,798
資金期首残高	452,917,758	531,617,726	△ 78,699,968
資金期末残高	399,318,588	452,917,758	△ 53,599,170

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,862,462円で、前年度に比べて99,558,931円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス91,541,253円で、前年度に比べて128,626,776円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、30,079,621円で、前年度に比べて3,967,047円減少している。

この結果、期首からの資金は53,599,170円減少し、資金期末残高は399,318,588円である。

6 むすび

本市のガス事業は、「大網白里市ガス事業経営戦略」に基づき、「安定供給」と「保安の確保」、そして「経年導管対策事業」に注力し、経営の効率化を基本的な理念とした事業運営を行っている。

既設供給区域内の需要家は12,319戸で、前年度に比べ128戸増加している。

年間ガス販売量は7,212,448 m^3 で、前年度に比べ年間平均気温が上昇したことなどから139,614 m^3 (1.9%)減少し、また、1戸当たり一月平均のガス消費量は48.8 m^3 で、前年度に比べ1.5 m^3 減少している。

経営成績については、総収益6億8,404万3千円（前年度6億8,675万9千円）に対し、総費用は6億7,052万円（前年度6億7,247万2千円）となり、当年度純利益は1,352万3千円（前年度1,428万7千円）となっている。

経年ガス導管の更新工事については、更新計画によりリスクが高いと判断された導管を優先的に実施しており、ほぼ計画どおり進捗している。

主な工事として、宅地開発関連及び他工事関連に伴うガス導管敷設工事3件、経年ガス導管入替工事8件を実施した。

最近の物価の値上がりにより、建築や設備工事に使用する材料等が高くなっており、本市のガス事業関係の工事に伴う部品や材料等も同様に高騰しているとのことであるが、老朽化した施設の更新など計画的に取り組み、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、引き続き努力をお願いしたい。

そのような状況の中でも住民サービスの面から、令和4年度に実施した「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」を活用し、ガス使用料の負担軽減を行ったガス事業課の対応は大いに評価できる。

今後も、お客様の立場に立ったサービスを継続していただくとともに、本市の強みであるガス事業のPRを積極的に行い、新規利用者の獲得に力を注ぎ、さらなる事業の発展に努力してもらいたい。

病院事業会計

1 業務状況

入院患者数

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内科 (人)	12,044	12,867	△ 823	△ 6.4
外科 (人)	4,999	5,775	△ 776	△ 13.4
整形外科 (人)	5,622	6,960	△ 1,338	△ 19.2
計 (人)	22,665	25,602	△ 2,937	△ 11.5

外来患者数

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内科 (人)	25,813	27,417	△ 1,604	△ 5.9
外科 (人)	10,689	10,425	264	2.5
整形外科 (人)	16,701	17,869	△ 1,168	△ 6.5
眼科 (人)	1,001	1,034	△ 33	△ 3.2
耳鼻咽喉科 (人)	休 診 中			
皮膚科 (人)	2,324	2,751	△ 427	△ 15.5
理学診療科 (人)	10,720	8,607	2,113	24.5
計 (人)	67,248	68,103	△ 855	△ 1.3

令和4年度の入院患者数は延べ22,665人、外来患者数は延べ67,248人で、前年度と比較し入院患者数は延べ2,937人（11.5%）減少し、外来患者数は延べ855人（1.3%）減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益	2,718,973,000	2,670,949,166	△ 48,023,834	98.2
医業収益	2,275,403,000	2,285,635,721	10,232,721	100.4
医業外収益	443,567,000	385,313,445	△ 58,253,555	86.9
特別収益	3,000	0	△ 3,000	0.0

病院事業収益は予算額2,718,973,000円に対し決算額は2,670,949,166円で、予算額に比べて48,023,834円の減少、執行率98.2%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	2,710,121,000	2,664,735,511	0	45,385,489	98.3
医業費用	2,672,509,000	2,637,258,062	0	35,250,938	98.7
医業外費用	32,609,000	27,477,449	0	5,131,551	84.3
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

病院事業費用は予算額2,710,121,000円に対し決算額は2,664,735,511円で、不用額45,385,489円、執行率98.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	92,294,000	87,592,000	△ 4,702,000	94.9
出資金	80,000,000	80,000,000	0	100.0
補助金	7,393,000	7,392,000	△ 1,000	100.0
繰入金	0	0	0	—
寄附金	1,000	200,000	199,000	20,000
公営企業債	4,900,000	0	△ 4,900,000	0.0

資本的収入は予算額92,294,000円に対し決算額は87,592,000円で、予算額に比べて4,702,000円の減少、執行率94.9%である。

支出（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	182,073,000	171,997,209	0	10,075,791	94.5
建設改良費	21,947,000	21,871,410	0	75,590	99.7
企業債償還金	150,126,000	150,125,799	0	201	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的支出は予算額182,073,000円に対し決算額は171,997,209円で、不用額10,075,791円、執行率94.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84,405,209円は、当年度分損益勘定留保資金84,405,209円で補填する。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	資 産 の 部			
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定資産	1,250,715,742	1,326,576,433	△ 75,860,691	△ 5.7
流動資産	601,584,699	598,119,282	3,465,417	0.6
計	1,852,300,441	1,924,695,715	△ 72,395,274	△ 3.8

固定資産1,250,715,742円の内訳は、有形固定資産1,250,574,342円（土地35,024,709円、建物985,489,920円、構築物64,364,471円、機械及び装置2,616,760円、工具器具及び備品152,666,077円、リース資産10,184,400円、車両及び運搬具228,005円）、無形固定資産は電話加入権141,400円である。

流動資産601,584,699円の内訳は、現金預金214,242,866円、未収金375,223,324円、貯蔵品12,118,509円である。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定負債	329,333,481	490,552,854	△ 161,219,373	△ 32.9
流動負債	342,388,310	335,436,719	6,951,591	2.1
繰延収益	489,369,625	492,594,462	△ 3,224,837	△ 0.7
資本金	2,542,929,445	2,462,929,445	80,000,000	3.2
剰余金	△ 1,851,720,420	△ 1,856,817,765	5,097,345	△ 0.3
計	1,852,300,441	1,924,695,715	△ 72,395,274	△ 3.8

固定負債329,333,481円の内訳は、企業債318,380,771円、リース債務10,184,400円、修繕引当金768,310円である。

流動負債342,388,310円の内訳は、企業債161,219,373円、未払金116,276,593円、賞与等引当金64,392,344円、その他流動負債500,000円である。

繰延収益489,369,625円の内訳は、長期前受金1,104,208,596円、長期前受金収益化累計額△614,838,971円である。

剰余金△1,851,720,420円の内訳は、資本剰余金13,942,875円（国県補助金292,875円、寄附金13,650,000円）、利益剰余金△1,865,663,295円（当年度未処理欠損金）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 医業収益		2,269,153,658	2,386,741,115	△ 117,587,457	△ 4.9
(1)入院収益		1,089,649,997	1,170,281,711	△ 80,631,714	△ 6.9
(2)外来収益		888,682,810	912,564,626	△ 23,881,816	△ 2.6
(3)その他医業収益		290,820,851	303,894,778	△ 13,073,927	△ 4.3
2 医業費用		2,532,210,459	2,520,497,197	11,713,262	0.5
(1)給与費		1,383,360,872	1,401,613,755	△ 18,252,883	△ 1.3
(2)材料費		694,862,294	643,794,565	51,067,729	7.9
(3)経費		360,571,786	384,878,735	△ 24,306,949	△ 6.3
(4)減価償却費		92,348,991	88,827,667	3,521,324	4.0
(5)資産減耗費		0	167,710	△ 167,710	皆減
(6)研究研修費		1,066,516	1,214,765	△ 148,249	△ 12.2
医業損失		263,056,801	133,756,082	129,300,719	96.7
3 医業外収益		384,360,005	399,112,604	△ 14,752,599	△ 3.7
(1)補助金		291,551,000	246,271,500	45,279,500	18.4
(2)一般会計負担金		71,000,000	87,880,000	△ 16,880,000	△ 19.2
(3)国保会計繰入金		1,088,000	1,088,000	0	0.0
(4)長期前受金戻入		9,944,837	39,605,372	△ 29,660,535	△ 74.9
(5)その他医業外収益		10,776,168	24,267,732	△ 13,491,564	△ 55.6
4 医業外費用		116,405,859	132,284,883	△ 15,879,024	△ 12.0
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		14,565,149	18,685,374	△ 4,120,225	△ 22.1
(2)その他医業外費用		98,240,710	106,399,509	△ 8,158,799	△ 7.7
(3)看護師養成費		3,600,000	7,200,000	△ 3,600,000	△ 50.0
経常利益		4,897,345	133,071,639	△ 128,174,294	△ 96.3
5 特別利益		0	0	0	—
6 特別損失		0	0	0	—
当年度純利益		4,897,345	133,071,639	△ 128,174,294	△ 96.3

医業収益2,269,153,658円の主なものは、入院及び外来収益1,978,332,807円（87.2%）である。

医業外収益384,360,005円の主なものは、補助金291,551,000円（75.9%）、一般会計負担金71,000,000円（18.5%）である。

医業費用2,532,210,459円の主なものは、給与費1,383,360,872円（54.6%）である。

医業外費用116,405,859円の主なものは、その他医業外費用98,240,710円（84.4%）である。

4 経営分析

財務比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
経常収支比率	100.2	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	89.6	94.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	84.6	90.4	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	62.7	70.8	$\frac{\text{年延総入院患者数}}{\text{年間総病床数}} \times 100$

(注) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

経常費用＝医業費用＋医業外費用

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は100.2%である。

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。100%未満であれば医業損失を示し、当年度は89.6%である。

修正医業収支比率は、医業収益から所定の繰出である他会計負担金を差し引いて医業費用で除した割合であり、一般会計繰入金のうち1億2,600万円を除いて計算したものである。当年度は84.6%である。

病床利用率は、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。当年度は62.7%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,897,345	133,071,639	△ 128,174,294
減価償却費	92,348,991	88,827,667	3,521,324
固定資産除却費	0	167,710	皆減
引当金の増減額	△ 1,732,000	3,294,344	△ 5,026,344
長期前受金戻入額	△ 9,944,837	△ 39,605,372	29,660,535
支払利息	14,565,149	18,685,374	△ 4,120,225
未収金の増減額	42,115,098	△ 48,042,672	90,157,770
未払金の増減額	984,817	△ 28,761,406	29,746,223
棚卸資産の増減額	8,487,354	△ 5,453,687	13,941,041
小 計	151,721,917	122,183,597	29,538,320
利息の支払額	△ 14,565,149	△ 18,685,374	4,120,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,156,768	103,498,223	33,658,545
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,488,300	△ 45,676,536	29,188,236
国保会計繰入金による収入	6,720,000	2,750,000	3,970,000
寄附金による収入	200,000	600,000	△ 400,000
リース債務支払いによる支出	△ 3,394,800	△ 3,394,800	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,963,100	△ 45,721,336	32,758,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	0	21,300,000	皆減
建設改良等の企業債償還による支出	△ 150,125,799	△ 160,973,152	10,847,353
他会計からの出資による収入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,125,799	△ 39,673,152	△ 30,452,647
資金増減額	54,067,869	18,103,735	35,964,134
資金期首残高	160,174,997	142,071,262	18,103,735
資金期末残高	214,242,866	160,174,997	54,067,869

業務活動によるキャッシュ・フローは、137,156,768円で、前年度に比べて33,658,545円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス12,963,100円で、前年度に比べて32,758,236円の増加である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス70,125,799円で、30,452,647円の減少である。

この結果、期首からの資金は54,067,869円増加し、資金期末残高は214,242,866円である。

6 むすび

本市の病院事業を実施する大網病院は、地域の中核病院として、救急・がん治療などの急性期医療から生活習慣病などの慢性期医療、さらには緩和ケアなどの終末期医療まで幅広い医療を展開しており、地域医療の重要な役割を担っている。

令和4年度は、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」、「病床利用率80%黒字化を目指す」を病院目標とし経営に取り組んできたが、病床利用率は令和3年度より10%低い目標値を設定したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受け、入院患者数が1日平均62.1人（病床数99床）となり、前年度に比べ8人（11.4%）減少し、62.7%という結果となった。

また、外来患者数も1日平均276.8人で前年度に比べ4.9人（1.7%）減少している。

経営成績については、総収益が26億5,351万4千円（前年度27億8,585万4千円）に対し、総費用は26億4,861万7千円（前年度26億5,278万2千円）となり、当年度純利益は489万7千円（前年度1億3,307万2千円）となっている。

当年度における他会計（一般会計）からの繰入金金は4億6,800万円で、そのうち8,000万円は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した病院経営支援金である。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種と発熱外来に取り組む市民の安全・安心のために貢献したことは評価できるものの、令和4年度の決算状況は多額の医業損失が計上されており、病院経営は大変厳しい状況である。

また、令和4年度になって初めて経営指標の一つである病床利用率が60%台となったが、「新公立病院改革ガイドライン」によると、70%未満が3年間継続するようなことがあれば、再編・ネットワーク化や経営形態の抜本的な見直しを検討するよう要請している。

病院経営を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと想定されるが、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全化が不可欠である。行政と綿密な連携を図り、新たな経営計画を策定し、繰入金に頼らない経営改善に努められたい。

下水道事業会計

1 業務状況

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
				増減	比率(%)
行政区域内人口(A)	(人)	48,353	48,554	△ 201	△ 0.4
処理区域内人口(B)	(人)	28,358	28,367	△ 9	△ 0.0
水洗化世帯数	(戸)	12,161	11,992	169	1.4
水洗化人口(C)	(人)	27,405	27,393	12	0.0
普及率(B/A)	(%)	58.6	58.4	0.2	—
水洗化率(C/B)	(%)	96.6	96.6	0.1	—
有収水量	(m ³)	2,520,936	2,573,657	△ 52,721	△ 2.0

令和4年度末の処理区域内人口は28,358人、水洗化人口は27,405人となり、前年度と比較し処理区域内人口が9人(0.03%)減少、水洗化人口が12人(0.04%)増加した。下水道普及率は58.6%で、前年度と比較し0.2%増加、処理区域内における接続を示す水洗化率は96.6%で前年度と同率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,714,830,000	1,720,583,898	5,753,898	100.3
営業収益	596,749,000	601,738,813	4,989,813	100.8
営業外収益	1,114,302,000	1,114,443,844	141,844	100.0
特別収益	3,779,000	4,401,241	622,241	116.5

下水道事業収益は予算額1,714,830,000円に対し決算額は1,720,583,898円で、予算額に比べて5,753,898円の増加、執行率100.3%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,640,320,000	1,616,243,564	0	24,076,436	98.5
営業費用	1,547,118,000	1,526,042,399	0	21,075,601	98.6
営業外費用	90,202,000	90,201,165	0	835	100.0
特別損失	0	0	0	0	—
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

下水道事業費用は予算額1,640,320,000円に対し決算額は1,616,243,564円で、不用額24,076,436円、執行率98.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	373,152,000	338,693,280	△ 34,458,720	90.8
企業債	248,500,000	234,100,000	△ 14,400,000	94.2
負担金	600,000	899,280	299,280	149.9
補助金	20,358,000	0	△ 20,358,000	0.0
出資金	103,694,000	103,694,000	0	100.0
固定資産 売却代金	0	0	0	—

資本的収入は予算額373,152,000円に対し決算額は338,693,280円で、予算額に比べて34,458,720円の減少、執行率90.8%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	678,637,000	629,506,388	40,480,000	8,650,612	92.8
建設改良費	56,423,000	14,295,112	40,480,000	1,647,888	25.3
企業債償還金	615,214,000	615,211,276	0	2,724	100.0
補助金返還金	0	0	0	0	—
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0

資本的支出は予算額678,637,000円に対し決算額は629,506,388円、翌年度繰越額は40,480,000円で、不用額8,650,612円、執行率92.8%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,813,108円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,217,803円、当年度分損益勘定留保資金269,335,174円、減債積立金取崩額20,260,131円をもって補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分	資 産 の 部			
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定資産	26,242,708,780	27,439,596,814	△ 1,196,888,034	△ 4.4
流動資産	243,993,141	160,134,333	83,858,808	52.4
計	26,486,701,921	27,599,731,147	△ 1,113,029,226	△ 4.0

固定資産26,242,708,780円の内訳は、有形固定資産26,241,708,780円（土地865,836,658円、建物1,918,356,183円、構築物21,754,494,094円、機械及び装置1,700,881,106円、車両運搬具171,842円、工具器具及び備品1,968,897円）、投資その他の資産1,000,000円である。

流動資産243,993,141円の内訳は、現金預金202,647,744円、未収金30,198,417円、貸倒引当金△353,020円、前払金11,500,000円である。

(単位：円、%)

区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
固定負債	4,800,343,272	5,195,972,150	△ 395,628,878	△ 7.6
流動負債	684,044,485	668,350,841	15,693,644	2.3
繰延収益	19,593,521,112	20,487,788,025	△ 894,266,913	△ 4.4
資本金	543,108,529	455,059,901	88,048,628	19.3
剰余金	865,684,523	792,560,230	73,124,293	9.2
計	26,486,701,921	27,599,731,147	△ 1,113,029,226	△ 4.0

固定負債4,800,343,272円の内訳は、企業債である。

流動負債684,044,485円の内訳は、企業債625,253,881円、未払金49,885,604円、引当金8,305,000円、その他流動負債600,000円である。

繰延収益19,593,521,112円の内訳は、長期前受金22,273,112,091円、長期前受金収益化累計額△2,679,590,979円である。

剰余金865,684,523円の内訳は、資本剰余金689,871,628円（受益者負担金・分担金23,660,526円、国庫補助金269,711,889円、県補助金24,336,978円、他会計繰入金

372,162,235円)、利益剰余金175,812,895円(減債積立金19,813,986円、利益積立金3,000,000円、建設改良積立金23,620,000円、災害準備積立金5,500,000円、当年度未処分利益剰余金123,878,909円)である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 営業収益	554,754,919	507,588,206	47,166,713	9.3
(1) 下水道使用料	469,929,779	421,444,166	48,485,613	11.5
(2) 雨水処理負担金	81,451,000	83,807,000	△ 2,356,000	△ 2.8
(3) その他営業収益	3,374,140	2,337,040	1,037,100	44.4
2 営業費用	1,495,942,153	1,623,813,757	△ 127,871,604	△ 7.9
(1) 管渠費	10,155,129	25,073,902	△ 14,918,773	△ 59.5
(2) 処理場・ポンプ場費	300,834,442	278,535,396	22,299,046	8.0
(3) 業務費	23,818,778	20,146,805	3,671,973	18.2
(4) 総係費	67,820,380	74,955,699	△ 7,135,319	△ 9.5
(5) 減価償却費	1,093,187,135	1,225,064,645	△ 131,877,510	△ 10.8
(6) 資産消耗費	126,289	37,310	88,979	238.5
営業損失	941,187,234	1,116,225,551	△ 175,038,317	△ 15.7
3 営業外収益	1,114,503,807	1,289,861,541	△ 175,357,734	△ 13.6
(1) 受取利息及び配当金	2,920	2,561	359	14.0
(2) 他会計負担金	150,204,000	147,522,000	2,682,000	1.8
(3) 他会計補助金	130,296,000	157,899,000	△ 27,603,000	△ 17.5
(4) 補助金	0	4,980,000	△ 4,980,000	皆減
(5) 長期前受金戻入	820,378,592	959,852,886	△ 139,474,294	△ 14.5
(6) 資本費繰入収益	13,391,000	13,142,000	249,000	1.9
(7) 雑収益	231,295	6,463,094	△ 6,231,799	△ 96.4
4 営業外費用	74,595,283	87,768,224	△ 13,172,941	△ 15.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	68,902,565	80,179,620	△ 11,277,055	△ 14.1
(2) 雑支出	5,692,718	7,588,604	△ 1,895,886	△ 25.0
経常利益	98,721,290	85,867,766	12,853,524	15.0
5 特別利益	4,401,241	93,112	4,308,129	4,627
(1) 過年度損益修正益	3,779,292	20,400	3,758,892	18,426
(2) その他特別利益	621,949	72,712	549,237	755.4
6 特別損失	0	40,510,585	△ 40,510,585	皆減
(1) 固定資産売却損	0	40,505,685	△ 40,505,685	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	4,900	△ 4,900	皆減
当年度純利益	103,122,531	45,450,293	57,672,238	126.9

営業収益554,754,919円の主なものは、下水道使用料469,929,779円（84.7%）である。

営業費用1,495,942,153円の主なものは、減価償却費1,093,187,135円（73.1%）である。

営業外収益1,114,503,807円の主なものは、長期前受金戻入820,378,592円（73.6%）である。

営業外費用74,595,283円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費68,902,565円（92.4%）である。

4 経営分析

経営指標

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
経常収支比率	106.3	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	90.9	80.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	12.2	8.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は106.3%である。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味し、当年度は90.9%である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。当年度は12.2%である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。一般的には、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。管渠の耐用年数は50年であることから、当年度は0.0%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	103,122,531	45,450,293	57,672,238
減価償却費	1,089,407,843	1,225,064,645	△ 135,656,802
固定資産除却費	126,289	37,310	88,979
貸倒引当金の増減額	△ 62,379	57,501	△ 119,880
賞与引当金等の増減額	△ 156,000	144,847	△ 300,847
法定福利費引当金等の増減額	14,000	11,512	2,488
長期前受金戻入額	△ 820,378,592	△ 959,852,886	139,474,294
受取利息及び受取配当金	△ 2,920	△ 2,561	△ 359
支払利息及び企業債取扱諸費	68,902,565	80,179,620	△ 11,277,055
未収金の増減額	△ 453,146	40,505,685	△ 40,958,831
未払金の増減額	1,318,042	△ 605,915	1,923,957
前払金の増減額	△ 11,500,000	6,686,266	△ 18,186,266
小 計	430,338,233	437,676,317	△ 7,338,084
受取利息及び受取配当金	2,920	2,561	359
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 68,902,565	△ 80,179,620	11,277,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,438,588	357,499,258	3,939,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,995,557	△ 197,028,030	184,032,473
有形固定資産の売却による収入	0	329,851	皆減
国庫補助金、受益者負担金による収入	817,528	90,343,383	△ 89,525,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,178,029	△ 106,354,796	94,176,767
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	234,100,000	293,200,000	△ 59,100,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 604,620,199	△ 584,463,998	△ 20,156,201
その他企業債による収入	△ 10,591,077	△ 10,986,769	395,692
他会計からの出資による収入	103,694,000	100,774,000	2,920,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,417,276	△ 201,476,767	△ 75,940,509
資金増減額	71,843,283	49,667,695	22,175,588
資金期首残高	130,804,461	81,136,766	49,667,695
資金期末残高	202,647,744	130,804,461	71,843,283

業務活動によるキャッシュ・フローは、361,438,588円で、前年度に比べて3,939,330円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス12,178,029円で、前年度に比べて94,176,767円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス277,417,276円で、前年度に比べて75,940,509円減少している。

この結果、期首からの資金は71,843,283円増加し、資金期末残高は202,647,744円である。

6 むすび

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントの3事業を公営企業会計として一体的に運営しており、住環境の改善、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全など、市民が快適で豊かな生活を送るための社会基盤として重要な役割を担っている。

当年度末の行政区域内人口48,353人に対する下水道普及率は58.6%で、前年度に比べ0.2%増加している。

年間の有収水量は2,520,936 m^3 で、前年度に比べ52,721 m^3 (2.0%)減少している。

経営成績については、令和4年4月1日から新料金体系へ移行したこともあり、総収益16億7,366万円(前年度17億9,754万2千円)に対し、総費用は、15億7,053万7千円(前年度17億5,209万2千円)となり、当年度純利益は1億312万3千円(前年度4,545万円)となっている。

下水道事業の当年度末の企業債未償還残高は54億2,559万7千円で、前年度に比べ3億8,111万円減少している。

建設改良工事では前年度からの繰越しで、大網白里処理区污水管布設工事、ポンプ整備・更新工事などが実施された。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少の影響もあり、年間有収水量が年々減少し、下水道施設老朽化に伴う改築・更新工事に使用する材料や維持管理に必要な電気代等も価格高騰により、経営面及び財政面において厳しい状況が続いている。

下水道事業を安定して運営するため、健全で持続可能な経営を目指し、計画に沿って事業を実施し、資金調達などに工夫を凝らしながら、より一層、経営基盤の強化に努められたい。